

トランプ氏関税大幅引き上げなら輸出回復に暗雲、生産性停滞リスクも

2024年11月7日

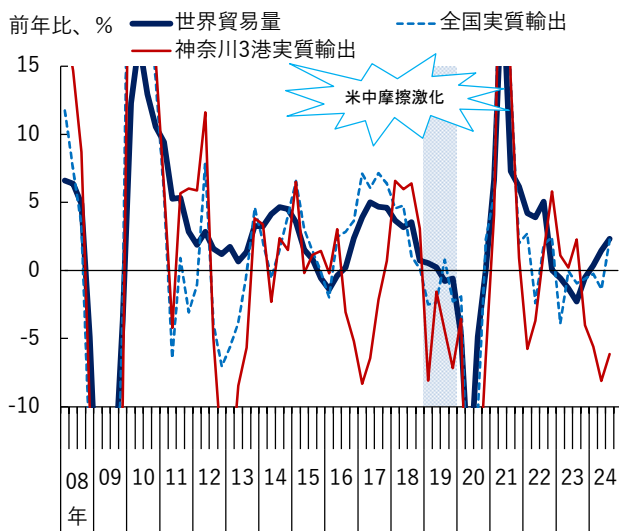
調査部 副主任研究員 白須 光樹

トランプ氏の米大統領再選で、米輸入関税の大幅引き上げリスクが再燃

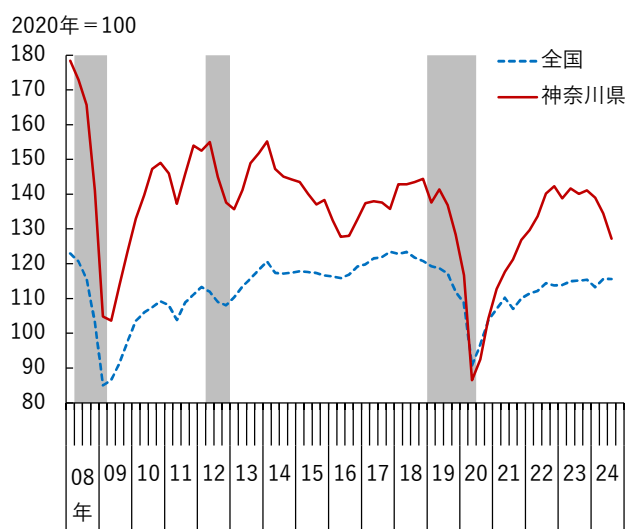
トランプ氏が米大統領に再び就任する見通しとなった。短期で経済への直接的な影響が心配されるのは、各種報道にあるように、同氏が掲げている輸入品に対する関税の引き上げ策である。もっとも、公約通りに全ての関税引き上げが実現するとは限らず、日本の輸出品に対する関税は、交渉次第ではあまり高くないかもしれない。

しかし、トランプ氏の米大統領時代に米中貿易摩擦が激化した2019年の世界貿易量と、全国、神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の実質輸出をみると、明確に前年比減となっていたことが分かる（図表1）。中国は貿易大国である上、日本や神奈川県は中国との貿易も活発であるため、中国の輸出産業の減速による影響を強く受けたからである。つまり、日本以外の国からの輸入品

図表1 世界貿易量と全国、神奈川県の実質輸出
2019年に停滞した時期がみられた



図表2 日本と神奈川県の景気動向指数
前回景気後退はコロナ禍前の2019年から



注1：米中摩擦が激化した年の代表として2019年にシャドーを入れている。

注2：データは季調済であるが、図表の分かりやすさのため、前年比で表示している。2024年7～9月期の世界貿易量のみ、24年7、8月平均値と23年7～9月期平均値の比較。

出所：CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis “World Trade Monitor”、日本銀行「実質輸出入の動向」、「企業物価指数」、財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

注1：一致指数の四半期平均値。2024年7～9月期は7、8月の平均値。

注2：シャドーは全国の景気後退期を示している。神奈川県は景気後退期は全国と概ね似た時期であるが、厳密には一致しないことに注意。

出所：内閣府「景気動向指数」、「景気基準日付」、神奈川県「神奈川県景気動向指数」

に対する関税引き上げ策であっても、その引き上げ方や対象国次第では、日本への影響は避けられないということである。

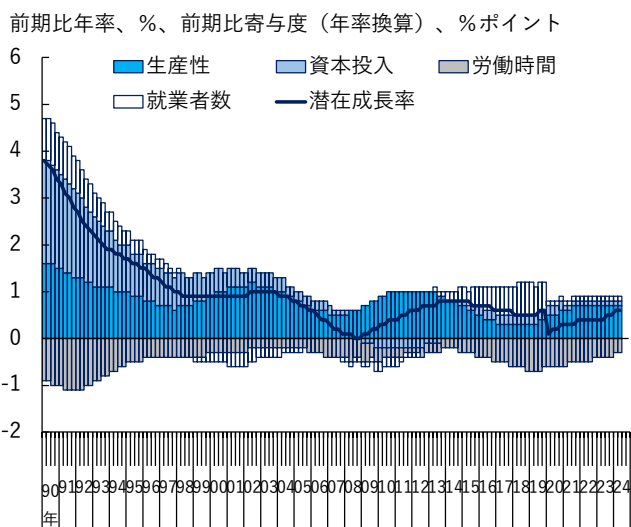
こうしたこともあり、2019年の日本経済、神奈川県経済は景気後退入りしてしまった(図表2)。2020年にコロナ禍があったため、忘れられがちだが、前回の日本経済、神奈川県経済の景気後退はコロナ禍前に起きている。米中貿易摩擦の激化だけが理由ではないと考えられるが、原因の1つであることは間違いないだろう。また、白須(2023)で述べたように、神奈川県には輸出産業が集積している地域が多い。このため、米国による関税引き上げの影響が、全国以上に景気の下押し圧力となる可能性が高い点には注意が必要である。

貿易の停滞によって中長期の成長率が下押しされるリスクも

世界貿易の停滞による弊害は、輸出の減少という短期的な景気下押しリスクにとどまらない。多くの研究において、貿易と経済成長の間には強い関係性があることが知られている。例えば、白須、山口(2019)は、当該国がどのくらい貿易を活発に行っているか示す「貿易開放度」の上昇が、当該国の生産性(TFP:全要素生産性)を押し上げることを実証した。このことを踏まえると、トランプ氏の関税政策により「貿易開放度」が低下した場合、日本経済や神奈川県経済の生産性が下押しされる恐れがある。

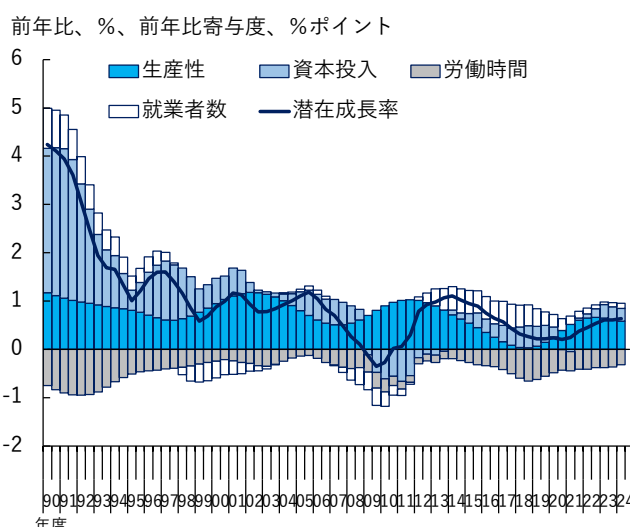
経済の中長期的な成長率(潜在成長率)は、労働投入(労働時間と就業者数の投入)、資本投入、生産性の3要素で決まる(図表3、4)。日本では最近、潜在成長率が0%台にとどまっている。また、小幅ではあるものの、生産性が上昇していることが、潜在成長率の支えになっている。このため、「貿易開放度」の低下が日本の生産性の低下を招いた場合、日本の潜在成長率は一段と低下する可能性が高い。潜在成長率の低下は中長期的な経済成長の鈍化に直結するため、何としても避け

図表3 内閣府の潜在成長率
足元では生産性が潜在成長率の支え



注：生産性は全要素生産性、資本投入は資本投入量。
出所：内閣府「潜在成長率」

図表4 日本銀行の潜在成長率
足元では生産性が潜在成長率の支え



注：生産性はTFP、資本投入は資本ストック。
出所：日本銀行「潜在成長率」

なければならない。日本としては、世界的な保護主義の台頭を阻止し、自由貿易を推進し続ける努力が必要不可欠である。

参考文献

白須光樹（2023）「2024年度の神奈川県内経済見通し－輸出回復や原材料価格ピークアウトで24年度の成長ペースはやや加速－」、Economic View No.71、2023年12月、浜銀総合研究所
白須光樹、山口修平（2019）「貿易取引の停滞、世界的な生産性低下の恐れ－自由貿易の枠組みを広げる取り組み重要に－」、経済百葉箱第137号、2019年9月、日本経済研究センター

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。